

2024年11月29日

会社名 株式会社 さいか屋
代表者名 代表取締役社長 山野井 輝夫
(コード番号 8254 東証スタンダード市場)
問合せ先 常務取締役執行役員 中野 宏治
(TEL. 046-822-8040)

上場維持基準の適合に向けた計画書に基づく進捗状況 および計画書の更新(計画期間の変更)について

当社は2021年11月26日に「新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書(以下、「計画書」という)」を提出し、その内容について開示しております。さらに、「計画書」の進捗状況については2022年11月25日「上場維持基準の適合に向けた計画書に基づく進捗状況について」、2023年11月30日「上場維持基準の適合に向けた計画書に基づく進捗状況について」を開示いたしました。2024年8月末時点における計画の進捗状況等について、下記のとおり作成しましたので、お知らせいたします。なお、併せまして、計画期間の変更についてもお知らせいたします。

記

1. 当社の上場維持基準への適合状況の推移及び計画期間

当社の2024年8月末時点における「スタンダード市場」の上場維持基準への適合状況は、以下のとおりとなっており「流通株式時価総額」については基準を充たしておりません。また、当社は、2022年11月25日に開示した「計画書」において、2024年8月までに上場維持基準を充足する計画を公表させていただきましたが、2025年8月末までに計画期間を変更させていただきます。

なお、計画期間の変更の理由は、下記「2. 計画期間の変更の理由」に記載のとおりです。

| | | 株主数 (人) | 流通株式数 (単位) | 流通株式時価総額 (円) | 流通株式比率 (%) |
|---------------------------|----------------|------------|---------------|-----------------|---------------|
| 当社の 適合状況 及び その推移 | 移行基準日 時点 | 2,236人 | 16,248 | 681,533,433円 | 51.8% |
| | 2022年8月末 時点 | 2,525人 | 16,644 | 483,692,795円 | 33.5% |
| | 2023年8月末 時点 | 2,414人 | 13,628 | 493,686,254円 | 27.4% |
| | 2024年8月末 時点 | 2,818人 | 13,794 | 602,800,812円 | 27.7% |
| 上場維持基準 | | 400人 | 2,000 | 1,000,000,000円 | 25.0% |
| 適合状況 | | 適合 | 適合 | 不適合 | 適合 |
| 変更前の計画期間 | | | | 2024年8月 | |
| 変更後の計画期間 | | | | 2025年8月 | |

※当社の適合状況は、株式会社東京証券取引所が基準日時点で把握している当社の株券等の分布状況等をもとに算出を行ったものです。

2. 計画期間変更の理由

当社は、2022年11月25日に開示した「計画書」に記載のとおり、当社の決算期(事業年度の末日)が2月末から8月末に変更となったことに伴い、計画期間を2024年2月から2024年8月へと半年間延長いたしました。横須賀店において2024年3月に開店した食品スーパー「ヨークフーズ」や、藤沢店において2024年10月に開店した食品スーパー「ライフ」における売場改装工事に伴い、それぞれオープン日の6か月前から既存の食料品売場の営業が出来なくなったため、当初の業績予想に対し差が生じることとなり、2024年4月15日開示の「2024年8月期第2四半期累計期間の業績予想と実績値との差異および通期業績予想の修正に関するお知らせ」のとおり、連結業績予想および個別業績予想を修正することとなりました。

しかしながら、2024年10月15日付「2024年8月期決算〔日本基準〕(連結)」にて開示のとおり、8期連続で計上し続けた赤字を9期ぶりに黒字転換した前年度に引き続き、2期連続での黒字を計上いたしました。

この様に、当初計画から遅れはあるものの、当社の経営環境は改善傾向にあることから、計画期間を2025年8月末に変更することとし、引き続き上場維持基準の適合に向け「常態的な黒字化の実現における企業価値の向上」を目指します。

3. 上場維持基準の適合に向けた取組の実施状況及び評価(2023年9月～2024年8月)

当社は「常態的な黒字化の実現における企業価値の向上」を目指し、2021年10月5日に発表した「さいか屋営業指針について」にある、「店舗成長戦略の策定」、「顧客満足の最大化」、「ローコストオペレーション」、「経営資源(人材、資産)の最大活用」の基本方針を着実に継続的に推進した結果、2024年8月期累計期間(2023年9月～2024年8月)におきましては、売上高は4,950百万円(前年対比95.1%)、営業利益110百万円(前年対比76.7%)、経常利益100百万円(前年対比75.9%)、親会社株主に帰属する当期純利益72百万円(前年対比746.1%)となり、2期連続通期での黒字化を実現しました。

これにより、事業年度の末日等以前3か月間の日々の最終価格の平均値(以下「平均株価」という。)は436.98円(前年は362.25円)、期末時点における流通株式数に平均株価を乗じた流通株式時価総額は602百万円(前年は493百万円)と前年比120%程度で推移、流通株式数は13,794単位(前年は13,628単位)と前年比較で微増しており、上場維持基準の適合に向けて着実に推移しております。

なお、各取組に関する実施状況は下記のとおりとなります。

(1) 営業改革

藤沢店にヤマダデンキが昨年6月に開店、横須賀店では地下1階に食品スーパー「ヨークフーズ」が2024年3月に、1階にドラッグストア「サンドラッグ」が同年6月に開店したことにより、入店客数の増加等、百貨店ゾーンとの相乗効果が得られたことに加え、賃料収入が拡大いたしました。更に、藤沢店地下1階への食品スーパー「ライフ」開店(同年10月)に伴う改装セールを開催し、売上増に寄与しました。また、自社運営の金・地金買取におきましては、金の市場価格の高騰により通期を通じて好調に推移しました。

(2) 外商改革

外商部上得意様をホテルにお招きして開催している『名匠会』を4半期に1回ずつ開催し、外商顧客様との顧客接点の拡大と好適商材の発掘を継続的に実行するとともに、年間を通じた高収益商材の販売強化により、売上高及び収益の増大を実現いたしました。

(3) 人事制度改革

営業改革をより一層支えるため、「営業企画部」を「営業本部」配下に設置し各店の営業活動を支援する体制を整備しました。

(4) 後方部門改革

業務運営の見直しに伴う業務委託先の変更等により、更なるローコストオペレーションを実行できる体制を構築いたしました。

4. 上場維持基準の適合に向けた今後の課題と取組内容

当社は、一定数の「株主数」や「流通株式数」を維持しておりますが、現状「流通株式時価総額」が基準を充たしておりません。上記「2.」に記載した取組みにより常態的な黒字化を実現させることで、株価の上昇・安定化を図り流通株式時価総額の基準適合を計画しておりましたが、2期連続の黒字を実現する等業績は回復し、前年と比較し120%程度で上場維持基準の適合に向けて推移しているものの、株価の上昇・安定化が想定通り進捗せず、推移計画に遅れが生じております。株価の上昇・安定化のために、黒字を常態化し、個人株主及び機関投資家の皆様が、より安心して積極的に当社株式を売買できるよう、企業価値を向上させることが喫緊の課題であると捉えております。

2025年8月期におきましては、上記「2.」の取組みを深化させるとともに、抜本的な経営スキームの改革の更なる推進をおこなってまいります。今期は、横須賀店3階に「ファッションプラザ パシオス」「シュープラザ」が9月25日に開店、藤沢店地下1階に食品スーパー「ライフ」が10月16日に開店したことによる賃料収入増加に加え、百貨店ゾーンとの相乗効果拡大を狙った企画の強化を実行し収益の拡大に努めてまいります。

更に2024年11月1日に開示の「固定資産の取得に関するお知らせ」に記載のとおり、藤沢店8階飲食店街の一部を取得したことにより賃料収入が増加、更に2024年11月13日には横須賀店同様に自営にて「静岡うなぎ」を開店させました。

引き続き「百貨店事業」、「テナント事業」、「地金等買取事業」の各事業推進に加え、新設した「新規事業開発事業部」「不動産事業部」による更なる収益増加を目指してまいります。

加えて、積極的に当社株式の売買をしていただくため、個人株主及び機関投資家の皆様が投資判断に必要な情報をこれまで以上に迅速に発信するとともに、IR活動の強化も推進してまいります。

上記の取組みにより当社の企業価値を向上させることで、「株価」の上昇ひいては「流通株式時価総額」の上場維持基準への適合を目指してまいります。

以上